

衛星データ利用促進

衛星データ利用の基盤となる、データ解析人材の育成を継続して実施。

- 衛星データ分析トレーニングイベント「Tellus Satellite Bootcamp」を全国で実施。高度なデータ解析（教師データ作成、深層学習）に必要なスキルセットを提供。
⇒衛星データ自体や解析方法等に関するe-Learning「Tellus Trainer」の配信も実施予定
- 衛星データ分析コンテスト「Tellus Satellite Challenge」を過去2回実施（①SAR画像を用いた土砂崩れ検知、②光学画像を用いた船舶検出）。
⇒海上保安庁のデータ提供を受け、第3回コンテスト（SAR画像を用いた海氷領域の検出）を開始。

	Tellus Satellite Bootcamp	Tellus Trainer
形式	ワークショップ形式	E-Learning形式
主な対象者	プログラミングスキルを有するIT技術者	
時期	10月26日～27日 @東京 11月16日～17日 @大阪	11月21日～
講座内容	・衛星データの基礎知識 ・Tellus上の衛星データ画像解析演習 ・衛星データ×機械学習概論 ・機械学習における物体検出概論 ・物体検出演習 ・Tellus相談会	



S-NET×Tellusハンズオン
ワークショップ形式
初心者
11月 8日 @大阪 11月13日 @福岡 他、S-NET推進自治体等で開催予定
・Tellus・衛星画像の概要 ・G空間情報センターの概要 ・Python実習を学んでみよう ・Tellusを使った実習

※いずれも受講無料

※内閣府と連携して実施。受講無料。 7

Tellus利用促進のための取組

- 宇宙由来のデータとその他の地上データを組み合わせたTellus利活用事例の創出を加速するため、（１）データホルダー連携型実証事業、（２）エンドユーザー連携型機能調査検討事業について公募を実施（19件の応募あり）。

（１）データホルダー連携型実証事業

◆ 概要：衛星データと地上データとの組み合わせによるアプリケーションの開発実証

- ・ 衛星データと親和性の高いデータを保有又は収集可能なデータホルダーとの連携
- ・ 準天頂衛星の高精度測位データ活用も要件付け
- ・ 成果物や収集・生成したデータはTellus上で原則公開し、他ユーザが利用可能とする

（２）エンドユーザー連携型機能調査検討事業

◆ 概要：衛星データ利用のニーズ調査

- ・ 官庁・地方自治体等、衛星データの解析利用ニーズを有するエンドユーザーの特定
- ・ Tellus 上に必要なツールやTellusを用いたサービスの要件定義、実現可能性の調査検討を実施
- ・ 有望なものは、次年度Tellusへの実装に向けた開発を実施

Tellus利用促進のための取組（採択状況）

（１）データホルダー連携型実証事業

事業名	環境DNAを用いた海洋資源のデータマッピング分析サービス実証
代表企業	国立大学法人九州大学
概要	準天頂衛星の高精度測位情報で特定した地点の環境DNAを測定し、衛星データ上にマッピングすることで、“魚類情報＋海洋情報”を見える化。海洋資源管理や漁業の効率化、海洋レジャーへの貢献等に有用な次世代型漁海況情報提供モデルの可能性を実証する。
事業名	衛星による「ため池」把握・危険度判定・点検システムの実証
代表企業	株式会社ニュージャパンナレッジ
概要	衛星データや地上データを用いた「ため池」把握、危険度判定及び現地点検ツールを組み合わせたシステムを実証する。これにより発災・減災に対応可能で、効率的なため池管理・点検が可能となる。

（２）エンドユーザー連携型機能調査検討事業

事業名	衛星データの活用での風況調査の精度向上・効率化による洋上風力発電の利用拡大
代表企業	株式会社グリーンパワーインベストメント
概要	レーダ衛星データを用いて、洋上風力発電に必要な風況情報サービスの実現可能性の調査検討を行う。データ解析結果のユーザ評価（長期にわたる風況変動リスクの定量的な評価への貢献等を期待）により、ニーズ調査を有効なものとする。
事業名	広島県発の衛星データ利活用可能性検討事業
代表企業	株式会社野村総合研究所
概要	広島県で実施中の AI/IoT 実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」で行われている実証事業の内、「レモン生産の ICT 化」、「牡蠣養殖業の IoT 化」、「瀬戸内の海洋交通データの基盤構築」の 3 つのテーマを中心に、衛星データの利活用ニーズの発掘・具体化および、衛星データの利用可能性調査を実施する。
事業名	自治体を対象とした衛星データの平常時と災害時のデュアルユース
代表企業	株式会社パスコ
概要	北海道・愛媛県の自治体現業部門における衛星データ活用についてユーザ要求を調査し、災害時利用の基盤となる平常時利用（森林、交通、海岸、観光、砂防など）を拡大するための検討を行う。